

中国のネット社会をどう見るか

— 網民のユーモアとネット管理

共同通信社編集局国際情報室次長 古畑康雄



世界一のネット人口を抱える中国で、ネット世論がどのような役割を果たしているか、それに対して政府がどのように對抗しているかを概述したい。

友人のネット漫画家、変態辣椒（本名・王立銘）から紹介したい。1973年生まれの彼は2006年頃から時事問題をテーマとした漫画を発表するようになった。11年頃から微博を通じて作品を発表、多くの著名ネットユーザーと知り合いになったという。

私は彼の漫画をツイッターなどで知った。その1つは次のようなものだ。

天使の姿をした2人の少年少女がこう



話している。「私たちはマケドニアに生まれ変わらしましょう」「そうだね、そこ

では祖国のスクールバスに乗れるからね」。これは2011年11月に甘粛省で発生したスクールバス事故を受けて描いたものだ。中国の貧困地区では学校に通うスクールバスも貧弱で、トラックの荷台に子どもたちがすし詰めになって乗っている。そのためしばしば交通事故が発生し、甘粛省で9人乗りのマイクロバスに60人以上が乗り、多数の死傷者が出た。ところが同じ頃中国政府はマケドニアに豪華なスクールバスを20数台寄贈した。このことへの人々の怒りが爆発、中国政府はネットで批判を受けた。このことを描いたものだ。

中国で大規模な反日デモが起きた20

12年の秋に日本の民放ニュース番組に出演した時にも次のような漫画を発表した。

ある男が尖閣諸島の国有化に憤慨し、日本製品のボイコットをしようと言いつし、「3か月ボイコットすれば日本は滅亡する。中国人ならば絶対そうすべきだ!」と言いつける。友人が「それならあなたの家にある日本製品を持っていく方がいいか」と言い、パソコンにダウンロードした日本のアダルトビデオなどの動画の削除をしようと、男は焦り始め、「せめてAV女優の蒼井そら老師のビデオだけは残してほしい」と思うが口には出せない。さらにパソコンのディスプレイ、エアコンや

冷蔵庫のコンプレッサ、自転車の変速機も取り外し、最後に男の履いていたズボンのYKK製ファスナーも取り去ると、男は「お前は日本鬼子よりもひどい、日本製品を返せ」と泣くという内容だ。尖閣問題を受けて書いた別の作品もある。

寝ているパンダ（中国）に男の子（日本）が尖閣諸島（中国名は釣魚島）に向けて「国有化」といううちわをおおると、火がパンダに燃え移る。怒ったパンダが「民族主義」という大きなうちわでおおぎ返すと、火がパンダの体にも燃え移り、最後は「この問題は後世の人に解決を任せよう」というところで終わる。時事問

題をこのようにユーモアあふれる漫画で表現する彼のスタイルに非常に興味を覚えた。そこで微博を通じて連絡し、12年秋到北京で会った。

その後彼は14年2月に日本側の招待で来日、同年5月にもプライベートで来日した。ところが同年8月、中国メディアから突然「ブラックリスト」に入れられ、帰国が困難となった。その経緯は拙著『習近平時代のネット社会』に書いたのでご覧いただきたい。

彼のようなまったくメディアに所属しない一市民が注目されるようになったのは、まさに中国でネットが普及した結果だ。

ここで中国のネット社会の発展を示す

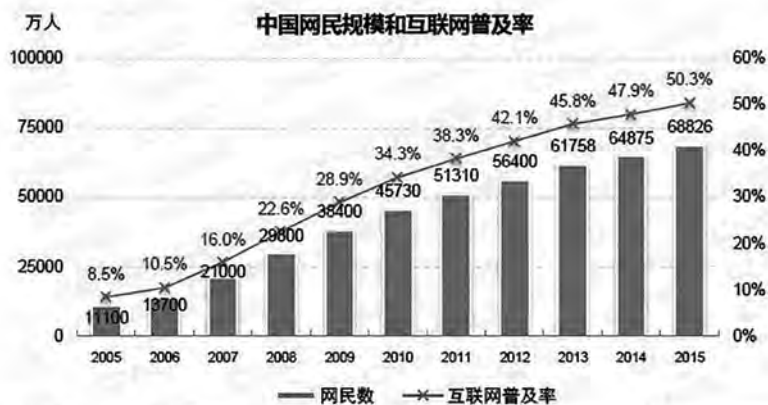


データを紹介したい。

中国インターネット情報センター（CNNIC）が発表する統計によると、中国の网民（ネット市民）の規模は2016年6月現在で7億1000万人に達し

（一） 总体网民规模

截至2015年12月，我国网民规模达6.88亿，全年共计新增网民3951万人。互联网普及率为50.3%，较2014年底提升了2.4个百分点。



た。ここで言う网民とは半年以内にネットを使ったことがある6歳以上の中国国民だが、同センターが初めて統計を発表した1997年11月にはネット人口は62万人にすぎず、この20年弱で1000倍以上になった。またネット普及率は5割を超え、人口の半分がネットにアクセスしている。

さらに特筆すべきはスマホやタブレットを使ってネットにアクセスするモバイルユーザーの増加で、ネットユーザーの92%に当たる6億5600万人に達している。モバイルユーザー向けアプリ（ソフト）の代表格が微博と微信で、ネットユーザーの90%に当たる6億4200万人が微信など「即時通信」（インスタント・メッセージング）を使っている。微博は日本では

例えばツイッターとブログを足したようなソフトで、スマホのほか、パソコンでも利用できる。一方微信はLINEに近い。特に最近人気の微信はメッセージの発信だけでなく、電話代わりに使うこともでき、さらにショッピングや飲食の決済

（支払い）も可能となるなど、万能ツール化している。

こうしたネット環境の大きな変化が、中国社会にどのような影響を及ぼしたのだろうか。そこで重要な役割を果たすのが、前述の微博や微信などの存在であり、「ウェブ1.0から2.0への発展」だ。ネットが登場した1990年代後半から2000年代前半の1.0の時期は、テレビや新聞のように、情報の送り手と受け手が固定され、送り手から受け手への一方的な流れだったが、2000年代後半からは送り手と受け手のいずれもが流動化、誰もがウェブを使って情報を発信できる2.0に発展した。

ウェブ1.0時代のネットツールはポータルサイト、電子メール、BBS（電子掲示板）だったのが、2.0時代はブログ、フェイスブック、ツイッター、微博、微信、ユーチューブなど動画投稿サイトなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）で、誰もがこれらのツールやサイトを使って情報を発信できるようにになったのが最大の特徴だ。

特にツイッターやその中国版の微博を中心とするSNSの発展は、これまでのネットによる交流手段（メール、BBSなど）の利点を組み合わせたものの、「い

いとこ取り」だ。つまり①顔が見える個人を基礎としながら②速報性があり③集団的な相互交流や情報伝達が可能になったのだ。

現実の生活ではまったく赤の他人で、遠く離れた場所に住む人々が、ツイッターや微博を使って交流するバーチャル社会が形成され、内外の情報にアクセスし、自らの意見を発信できるようになった。これは中国のような居住や異動の自由、言論の自由が制限された社会では画期的なことだった。

拙著で中国ネット問題の専門家、北京大学の胡泳教授は「ネットが登場する以前、中国にはいわゆる世論が存在しなかった」と述べている。「改革開放以降も、ネットが出現するまでの間、民衆の考え方は伝統メディアを通じてしか発表できなかった。だが中国の伝統メディアは政府のものであり、いかなる個人にも新聞、雑誌、放送局をつくることを認めておらず、民衆が自分の考え方をメディアを通じて発表することは難しく、政府の政策決定に圧力を形成することは困難だった」と指摘している。

だがネットにより人々は初めて自分の意見や様々な問題を広く発信できる「マイクロフォン」を手に入れた。ジャーナ

リストの長平も次のように述べている。「新聞やテレビなどの伝統メディアが政府に厳重に管理された中国では、ネットは社会問題について人々が意見を上げられる貴重な公共空間だ。つまりネットは人々が役人の不正を暴き、自分たちの権利を主張できるただ1つの手段であり、いわば『弱者の武器』と言えるだろう」

ノーベル平和賞受賞者の劉曉波も「ネットは神がまさに中国民衆が自己の権利擁護のために贈った最高のプレゼントだ」と述べたという。

繰り返すが中国でネットの果たした役割は言論や表現の自由が認められた国に比べ遥かに大きく、特にSNSの登場により、中国で初めて民間の声、つまり世論が登場したのだ。

こうしたネットの役割が大きく発揮された事件として、2011年7月の高速鉄道事故が挙げられる。約40人の死者が出た事件の第一報は現場からの微博だった。そして事

故原因を隠蔽しようとする鉄道当局に対し、真相究明を求める声がネットを通じて拡散、政府に対応を迫った。だがメディア、軍、警察など「強者の武器」を独占する政府に対し、徒手空拳



の民衆が駆使できるのは「弱者の武器」であるネットなど限られた手段しかなく、それすら様々な形で制限を受ける。

当局による規制を巧みにかわし、ギリギリの表現で批判や告発をすることを「擦边球（エッジボール、卓球用語）」という。ストレートな表現では取り締まりにあつてしまうため、網民はパロディや隠語を駆使する。

例えば（新聞だが）比較的自由な論調

で知られる広東省の「南方都市报」が2010年12月に1面に掲載した写真には、数羽の鶴と椅子が写っている。

この写真は前述の劉曉波がノーベル平和賞を受賞したものの、政府により投獄され授賞式に参加できなかった2日後に掲載された。平和賞が空席の椅子に置かれたこと、鶴の発音が祝賀の「賀」と同じであり、つまり

「劉曉波のノーベル平和賞受賞を祝賀する」という意味が込められていた。

このほかにも「高級黒」と呼ばれる独特の表現もある。

拙著でも紹介したが、簡単に言えば表面的には賞賛しているように見えて、実は風刺していることで、2012年の反日デモの「スローガン」では多くの「高級黒」

が登場した。「例えば3000人の城管兵を与えてくれれば、釣魚島を必ず取り戻す。500人の腐敗官僚を与えてくれれば、小日本を食いつぶすことを保証する」というスローガンは、露天商への取り締まりや住宅の強制立ち退きなどで悪名高い都市の治安管理部门「城管」の横暴ぶりを批判したものであり、日本を食



いつぶせるほどの中国官僚の腐敗ぶりを批判している。

ある老人がスローガンを書いた黒板の横に腰掛けている写真もある。黒板には次のような文句が書かれている。訳は次のようなものだ。

「医療保険も社会保障もない、でも心には釣魚島」「たとえ政府が老人を養わなくても、釣魚島を取り戻す」「財産権も人権もない、だが釣魚島で主権を争う」「家も買えず、墓も直せない、でも寸土も日本人に譲らない」

たとえ日々の暮らしの中で、老後の保障もない劣悪な生活でも、釣魚島の主権を守らねばならないということだが、スローガンは明らかに前半に主張の重点がある。こうしたブラックユーモアと並んで中国のネットでもよく登場するものに「悪搞」と呼ばれるパロディがあるが、これは『網民』の反乱で詳しく紹介したので、興味があればご一読いただきたい。

SNSやユーモア、パロディを駆使しながら政府の言論と対抗するネット社会の力がピークに達したのが、微博がスタートした2009年から12年ごろだった。だがネット世論の隆盛を当局は自らに敵

対するものとして危機感や警戒感を強めていった。それを当時指摘したのが北京大学のネット研究者、胡泳氏だった。彼は筆者に次のように語っている。

「微博において、政府の発言力は大きくなく、主導権は政府の手の中にない。政府の流す情報が一面的（ネット市民との対話になっていない）なのも原因だ。微博は政府への批判が強く、政府を賞賛したら、五毛党（政府を擁護するお抱えユーザー）と批判される。政府の職員個人、あるいは組織の行為も批判や攻撃を受ける。政府は言論を統制するという一貫した思考だから、伝統メディアに比べ（ネットなどの）ニューメディアはコントロールを失っている。特に政府を批判する声が賞賛する声を上回り、政府の役人は不快に思っている。最近政府が打ち出したネット規制は、ニューメディアでの発言権を奪回したいという目的だ」

2012年秋に登場した習近平政権は、ネットを中心とする言論統制の強化に乗り出した。それを代表するのが2013年8月に共産党の全国思想宣伝工作会议で発表した談話、いわゆる「8・19講話」であり、その要点は「ネットはすでに世論闘争の主戦場であり、思想宣伝工作においてネット世論対策を最重要の課題と

して取り組まねばならない」ということだ。

習発言を概括すれば、ネット言論に対する強い警戒感であり、ネットを通じて「西側の敵対勢力」が中国の「和平演変」（平和的な政権転覆）を企てており、ネットで活躍する国内の自由派知識人をその「手先」と見ていることだ。そしてネット空間を「戦場」と位置づけ、SNSなど新たなネット環境に対応し、その主導権を握ろうとする決意だ。

この談話を機に、政府に批判的なネット言論に対する規制が一気に強まった。13年9月の北京日報には「イデオロギー分野の闘争では剣を抜く覚悟が必要」という評論を発表した。「インターネットは今日イデオロギー闘争の主戦場であり、西側反中勢力がこれを用いて中国を倒そうとしている。この戦場で持ちこたえられるかどうかは、我が国のイデオロギーの安全や政権の安全と直接関わっている」「イデオロギー分野の闘争は、硝煙は目に見えないが、同様に『生きるか死ぬか』だ。この戦場で開明的紳士はおらず、妥協や協力はできない。闘争のみが生存発展の道だ」――政府に批判的なネット言論を敵とみなす、文化大革命の階級闘争のような表現が登場した。

続いて、微博やそこで活躍する大Vと呼ばれるオピニオンリーダーへの攻撃も始まった。詳しくは拙著に譲るが、企業家で著名大V、薛蛮子が買春の疑いで逮捕され、中国中央テレビのニュース番組で自らの罪を「自白」させられた。風刺漫画家の変態辣椒も冒頭で述べたように翌年夏、共産党機関紙人民日報のウェブサイトに、人民網で「売国奴」呼ばわりされ、身の危険を感じた彼は帰国できなくなった。

批判的なネットオピニオンリーダーを放逐すると習近平政権は、今度は自らを賞賛する「御用文士」を大きく持ち上げた。14年秋に開かれた共産党の文芸工作座談会に突然、周小平という若者が登場、席上習近平自らが紹介した。詳しくは拙著で取り上げたが、著名経済学者を語ったニセの文章を発表したり、ポルノサイトを経営し摘発されたりしたこともあった若者が、共産党を賞賛する文章をネットですぐに発表、注目された。だが彼のデータラメぶりはすぐにネットで露見した。これは前述の薛蛮子を批判する文章を発表した際、「薛が経営する浄水器を売りに書き込み、中国の水質は有毒だとネットに書き込み、その結果浙江省のタチウオ養殖業者は売れ行きが鈍り倒産した」と

批判したが、タチウオは養殖が不可能だったことが判明、周のデータラメぶりを表す「周帯魚（周タチウオ）」というあだ名が付けられた。

網民は政府の言論統制に対し、守勢に回ったがこのように批判精神をまったく失ったわけではなく、例えば2015年秋に製作、発表された中国映画「カイロ宣言」ポスターにカイロ会議（1943年）に参加していない毛沢東にそっくりの俳優が大きく写し出された。



抗日戦争の主力として戦ったのは中国国民党だったが、この映画は共産党こそが第2次世界大戦の同盟国の勝利に大きく貢献したと主張する目的があった。だがこれは網民から歴史の捏造だと批判され、金正恩やオバマ大統領ら好きな人をボスターにできる「誰でもカイロ宣言」というサイトも登場した。

在米の中国人学者は、「周帯魚」や「カイロ宣言」について筆者に次のように述べている。

「中国の長年の発展を経て、人々は現在歴史や世界への認識は相当豊富になっている。外部からは中国のデモ（など民族主義的な動き）だけしか見えないが、より広く、多くの中産階級、教育を受けた民衆の姿が見えていない。彼らの情報源や思想も多元化している」

「映画『カイロ宣言』は典型的な事例だ。大部分の民衆は歴史を理解しており、これを笑い話とみなした。政府系メディアや新聞、宣伝だけを見ると、民衆が非常に多元化していることに気がつかない。だが心の変化が起きていない段階では外部からはそれに気づかない（外部からは中国は反日で愛国一辺倒に見える）そうだ」

（「周小平について」事実上証明された

のは、ネットのソーシャルメディアでは政府は自分たちが目にしたい、政府を支持してくれるネットで活躍する思想家を見つけ出せなかったことだ。政府が周などしか探し出せなかったのは、民衆からは笑い話と受け止められている」

当局による規制と自由な言論を求める民衆のせめぎあいが続く中、中国のネット社会は今後どのようなものだろうか。前述の学者の見解とも共通するが、北京大学の胡泳教授も、「ネットが中国を民主化する」「ネットは中国に何の変化ももたらさない」といういずれの言論も偏っており、中国社会の真の変化に気付いていないとして、次のように指摘する。

「中国は、以前は政府が大きな支配力を持つ、縦方向に管理された社会だった。ソーシャルメディアが今日果たしている役割はこうした縦方向の管理を打破し、横方向のつながりを強化することだ」

「中国ではエジプトのような政変が起きない限り、ネットが中国社会を決定的に変えることはない。その役割は社会資本を蓄積させることで、政府と対抗できる、対話可能な社会を形成することだ。その結果中国には漸進的な変化が現れるだろう」

政府による様々な規制は今後も続くだ

ろうが、「もはや民衆の言論を完全に統制するのは不可能」だというのが、自分が接した中国自由派知識人に共通する考え方だ。規制を受けつつも、ネットは中国社会を変革する大きな場として、その存在感を増すだろうというのが、自分の基本的な見方であり、その動きを今後も注目していく必要がある。

（2016年10月27日・公開フォーラム）

著者略歴（ふるはた やすお）

1966年東京都生まれ。東京大学卒業、89年共同通信社入社、地方支社局を経て97年から北京の対外経済貿易大学に語学研修留学。2001年共同通信社の中国語ニュースサイト「共同網」を立ち上げ、編集を担当。

著書『習近平時代のネット社会 「壁」と「微」の中国』（勉誠出版、2016年）、『「網民」の反乱 ネットは中国を変えるか？』（勉誠出版、2012年）。

共著『中国ネット最前線 「情報統制」と「民主化」』（渡辺浩平編、蒼蒼社、2011年）。